

過去問題攻略編

問題編

Section 01 2級商業簿記・第2問の攻略……P. 14-02

問題01 固定資産

問題02 銀行勘定調整表

問題03 株主資本等変動計算書

Section 02 2級商業簿記・第3問の攻略……P. 14-05

問題04 精算表

問題05 財務諸表

Point

出題実績の多い論点について理解を深め、確実に得点できるようにしましょう。

Chapter 14 過去問題攻略編

Section 01 2級商業簿記・第2問の攻略

問題01 固定資産 ★★★★★ ゴール

次の備品に関する取引にもとづいて、各問に答えなさい。なお、減価償却は、すべての備品について定額法（残存価額ゼロ、記帳方法は間接法）により計算する。年度途中の取得・売却等による減価償却費の配分は、月割計算による。会計期間は、毎年3月31日に終了する1年である。

- ×1年4月1日 備品Ⅰ（取得原価¥100,000、耐用年数10年）、備品Ⅱ（取得原価¥60,000、耐用年数5年）および備品Ⅲ（取得原価¥160,000、耐用年数8年）を現金で購入した。
- ×2年10月1日 備品Ⅳ（取得原価¥18,000、耐用年数3年）を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。
- ×3年2月1日 備品Ⅲの修繕費¥20,000を現金で支払った。
- ×3年3月31日 備品Ⅱを¥30,000で売却し、代金は現金で受け取った。
- ×3年9月30日 備品Ⅰは、損耗が激しいため除却した。なお、処分価値は¥50,000と見積もられた。

- 問1 ×2年度の各備品の減価償却費の金額を求めなさい。
- 問2 ×3年3月31日における備品Ⅱの売却損の金額を求めなさい。
- 問3 ×2年度の備品勘定に必要な記入（決算仕訳を含む）を行い、締め切りなさい。
- 問4 ×2年度の備品減価償却累計額勘定に必要な記入（決算仕訳を含む）を行い、締め切りなさい。
- 問5 ×3年9月30日における備品Ⅰの除却損の金額を求めなさい。

問題02 銀行勘定調整表

★★★★★ ゴール

下記の資料にもとづき、次の各問に答えなさい。

問1 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。

問2 [資料Ⅰ] から判明する必要な決算修正仕訳をしなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現 金 当 座 預 金 売 掛 金 未 払 金
前 渡 金 買 掛 金

問3 貸借対照表に計上される前渡金および買掛金の金額を求めなさい。

[資料Ⅰ]

決算手続にさいし、取引銀行から銀行残高証明書入手したところ、銀行残高は¥504,600であった。その後、当座預金勘定残高と照合したところ、次の事実が判明した。なお、当社の決算整理前の当座預金の金額は¥424,800であった。

- ① 仕入先山口商店に対する買掛金を支払うために振り出した小切手¥56,000が、決算日現在未渡しのまま金庫に入っていた。
- ② 仕入先島根商店に振り出した小切手¥68,400が決算日現在銀行に呈示されていなかった。
- ③ 得意先広島商店から他店振出小切手¥24,600を受け取り、当座預金の増加として処理していた。しかし、決算日現在金庫に入ったままになっていた。
- ④ 銀行の営業時間終了後に時間外入金¥20,000があった。

[資料Ⅱ]

決算整理前の前渡金および買掛金の残高はそれぞれ¥60,000と¥282,000であった。しかし、買掛金残高のうち岡山商店の買掛金の残高は借方に¥40,000となっている。そこで原因を調査したところ、借方残高となっている岡山商店の買掛金の残高について、これを前渡金に振り替えることにした。

問題 03 株主資本等変動計算書

★★★★★ ゴール

愛媛商事株式会社（会計期間は決算日を3月31日とする1年）における純資産の部に関連する取引の資料にもとづいて、(1)株主資本等変動計算書を作成し、(2)当期に発生したのれんの当期償却額を求めなさい。なお、下記の資料以外に純資産の部が増減する取引はない。また、減少については、金額の前に△にて示すこと。

[資料]

- 平成×6年6月25日 株主総会が開催され、次のとおり繰越利益剰余金の処分が決議された。
株主配当金：¥40,000 利益準備金：会社法の定める金額
別途積立金：¥6,000
なお、株主総会時の資本金は¥1,200,000、資本準備金は¥270,000、利益準備金は¥28,000であった。
- 平成×6年9月30日 取締役会決議にもとづいて、未発行株式のうち300株を1株あたり¥1,000で発行し、全額の払込みを受け、払込金はすべて当座預金とした。なお、資本金には会社法規定の最低額を組み入れることとする。
- 平成×6年12月12日 香川製鉄(株)を吸収合併した。香川製鉄(株)の諸資産（時価）は¥2,500,000、諸負債は¥2,050,000であった。合併の対価として香川製鉄(株)の株主に当社の株式800株（時価@¥750）を交付したが、資本金増加額は¥300,000、資本準備金増加額は¥250,000、その他資本剰余金増加額は¥50,000とした。
- 平成×7年3月31日 のれんは定額法（償却期間20年）により償却（月割）を行う。
〃 平成×6年度の当期純利益は¥35,000であった。

Section 02 2級商業簿記・第3問の攻略

問題04 精算表 ★★★★★ ゴール

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕にもとづいて、会計期間を4月1日より翌年3月31日までとする当社の平成×7年3月決算にかかわる精算表を完成しなさい。

〔資料Ⅰ〕未処理事項

決算にさいして調査を行った結果、次の未処理事項が判明したので、決算に先立ちこれらの処理を行う。

- 現金過不足は次の要因により生じたものである。なお、発生原因不明のものについては決算にさいし適切な処理を行う。
 - 販売費¥1,000の記入が漏れていた。
 - 得意先振り出しの小切手による売掛金¥27,000の回収を¥22,500と誤記入していた。
- 固定資産に係る次の取引が未処理であった。
 - かねて建設中であった建物の工事が完了し、8月1日に引渡しを受けた。この建物の工事代金の残額¥75,000は平成×7年5月1日に支払いの予定である。なお、建設中の建物はこれのみであった。
 - 備品（取得原価¥100,000、減価償却累計額¥25,000）を平成×7年3月31日に¥65,000で売却し、売却先振り出しの小切手で受け取っていた。この備品の売却にさいしては、〔資料Ⅱ〕の4.の要領で、当期分の減価償却費もあわせて計上をする。

〔資料Ⅱ〕決算整理事項

- 受取手形および売掛金の期末残高に対して4%の貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
- 売買目的有価証券の内訳は次の通りである。決算にさいしては時価により評価替えを行う。

	帳簿価額	数量	時価
A社株式	@ ¥145	400株	@ ¥150
B社株式	@ ¥775	100株	@ ¥770
C社株式	@ ¥385	100株	@ ¥400

- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価は「仕入」の行で計算する。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は精算表上は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高 数量 1,800個 原価 @ ¥100

実地棚卸高 数量 1,795個 うち $\left\{ \begin{array}{l} 1,765\text{個の正味売却価額 @ ¥110} \\ 30\text{個の正味売却価額 @ ¥50} \end{array} \right.$

なお、商品30個の正味売却価額の下落は品質低下を原因とするものである。

- 建物および備品に対して次の要領で定額法により減価償却を行う。なお、期中に増減したのものについては月割計算で減価償却費を計上する。

建物 耐用年数30年 残存価額 前期以前に取得したものは取得原価の10%
当期に取得したものはゼロ

備品 耐用年数8年 残存価額 ゼロ

- 保険料の前払分が¥8,000ある。
- 手数料の未収額が¥10,500ある。

問題05 財務諸表

★★★★★ ゴール

次の〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表および〔資料Ⅱ〕決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を作成しなさい。会計期間は平成×5年4月1日から平成×6年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表
平成×6年3月31日 (単位：円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
現金	216,000	支払手形	324,000
当座預金	292,740	買掛金	413,860
受取手形	313,440	未払費用	60,000
売掛金	262,560	貸倒引当金	5,400
繰越商品	141,600	建物減価償却累計額	696,150
前払費用	19,600	備品減価償却累計額	133,120
仮払金	36,000	長期借入金	600,000
建物	3,120,000	資本金	2,400,000
備品	576,000	利益準備金	192,000
満期保有目的債券	707,520	任意積立金	168,000
仕入	2,448,000	繰越利益剰余金	416,080
給料	599,460	売上	3,780,500
水道光熱費	184,000	有価証券利息	21,600
広告宣伝費	157,040		
減価償却費	120,670		
支払保険料	14,000		
支払利息	2,080		
	9,210,710		9,210,710

[資料Ⅱ] 決算整理事項等

1. 当座預金口座の残高を銀行に問い合わせ、当社の帳簿残高との差異の原因を調べたところ、以下の事実が判明した。
 - (1) 仕入先に振り出した小切手の未取付 ￥88,000
 - (2) 銀行に対する営業時間外の入金 ￥80,000
 - (3) 平成×5年12月1日に購入した備品代金全額の支払いのために振り出した小切手の未渡し ￥192,000
2. 現金出納帳と実際有高を照合した結果、実際有高が￥640多かったことが判明した。その原因を調査したところ、広告宣伝費を現金で支払ったさいに、￥9,840を￥10,560と誤って記帳していたことが判明した。なお、その他については原因が不明のため雑損として処理する。
3. 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価に算入する。

帳簿棚卸高	800個	(取得原価	@ ￥150)
実地棚卸高	760個	(正味売却価額	@ ￥144)
4. 売上債権の期末残高に対して、差額補充法により、2%の貸倒引当金を設定する。
5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数40年	残存価額	取得原価の10%	備品	定率法	償却率	年20%
----	-----	---------	------	----------	----	-----	-----	------

 - (1) 減価償却費については、固定資産の期首の残高を基礎として、建物については￥5,850、備品については￥5,120を、4月から2月までの11か月間に毎月見積計上してきており、これらの金額は決算整理前残高試算表の減価償却費と減価償却累計額に含まれている。
 - (2) 備品のうち期中購入分については、月次で減価償却は行っていないため、期末に一括して減価償却費を計上（月割償却）する。
6. 未払費用の残高は前期末の決算整理により計上されたものである。なお、期首の再振替仕訳は行われておらず、その内訳は従業員の給料￥44,000および水道光熱費￥16,000であった。また、今期の未払額は給料￥50,000および水道光熱費￥20,000であった。
7. 満期保有目的債券は、平成×3年4月1日に、額面￥720,000のC社社債を額面@ ￥100あたり@ ￥97.4で購入したものである。当該債券は償却原価法（定額法）により処理する。なお、この社債は満期日平成×9年3月31日、年利率3.0%、利払い年1回（3月末日）である。
8. 前払費用の残高は、平成×5年10月1日に1年分の保険料￥33,600を前払いしたものであり、平成×6年2月まで毎月￥2,800が費用に計上されており、決算月も同様な処理を行う。
9. 支払利息の未払分が￥5,760ある。
10. 税引前当期純利益の40%を法人税等に計上する。なお、中間納付額は仮払金で処理されており、残高試算表の仮払金勘定は全額がこの中間納付にかかるものである。

Chapter 14 過去問題攻略編

Section 01 2級商業簿記・第2問の攻略

問題01 固定資産

問1 ×2年度の減価償却費

備品Ⅰ	¥
備品Ⅱ	¥
備品Ⅲ	¥
備品Ⅳ	¥

問2

備品Ⅱの売却損	¥
---------	---

問3

		備		品					
年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
×2	4	1	前期繰越	320,000	×3	3	31	()	()
	10	1	()	()				〃 ()	()
				()					()
×3	4	1	()	()					

問4

備品減価償却累計額									
年	月	日	摘要	借方	年	月	日	摘要	貸方
×3	3	31	()	12,000	×2	4	1	前期繰越	()
			〃 ()	()	×3	3	31	()	()
				()					()
					×3	4	1	()	()

問5

備品Ⅰの除却損	¥
---------	---

問題02 銀行勘定調整表

問1

銀行勘定調整表

銀行勘定調整表			
当座預金勘定の残高	()	銀行残高証明書の残高	()
(加算)	[] ()	(加算)	[] ()
	[] ()		[] ()
(減算)	[] ()	(減算)	[] ()
	[] ()		[] ()
	()		()

※ [] には、資料1における番号①～④を記入しなさい。() には、金額を記入しなさい。

問2

借方科目	金額	貸方科目	金額

※ 決算修正仕訳は、各行に1組ずつ記入しなさい。

問3

前渡金	買掛金

問題 0 3 株主資本等変動計算書

(1)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自 平成×6 年 4 月 1 日 至 平成×7 年 3 月 31 日 (単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	()	()	0	()
当期変動額				
新株の発行	()	()		()
剰余金の配当等				
吸収合併	()	()	()	()
当期純利益				
当期変動額合計	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	株 主 資 本					株主資本合計
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金				
	減債積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	()	15,000	0	150,000	()	()
当期変動額						
新株の発行						()
剰余金の配当等	()		()	()	()	()
吸収合併						()
当期純利益				()	()	()
当期変動額合計	()	0	()	()	()	()
当期末残高	()	15,000	()	()	()	()

(2)

当期に発生したのれんの当期償却額	¥
------------------	---

Section 02 2級商業簿記・第3問の攻略

問題04 精算表

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	211,500							
現金過不足		1,500						
当座預金	295,500							
受取手形	570,000							
売掛金	634,500							
売買目的有価証券	174,000							
繰越商品	185,000							
建物	1,000,000							
備品	400,000							
建設仮勘定	150,000							
支払手形		288,500						
買掛金		254,000						
貸倒引当金		41,000						
建物減価償却累計額		270,000						
備品減価償却累計額		100,000						
資本金		1,000,000						
利益準備金		180,000						
繰越利益剰余金		1,162,000						
売上		3,734,000						
受取配当金		235,500						
受取手数料		12,000						
仕入	3,148,500							
給料	292,000							
販売費	193,500							
支払保険料	24,000							
	7,278,500	7,278,500						
雑()								
未払金								
減価償却費								
固定資産売却益								
貸倒引当金繰入								
有価証券評価()								
棚卸減耗損								
商品評価損								
前払保険料								
未収手数料								
当期純()								

問題05 財務諸表

貸借対照表

平成×6年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	()	1 支払手形	()
2 受取手形	()	2 買掛金	()
3 売掛金	()	3 ()	()
計	()	4 未払法人税等	()
()	()	5 未払費用	()
4 商品	()	流動負債合計	()
5 前払費用	()	II 固定負債	
流動資産合計	()	1 長期借入金	()
II 固定資産		固定負債合計	()
有形固定資産		負債合計	()
1 建物	()	純資産の部	
()	()	I 株主資本	
2 備品	()	1 資本金	()
()	()	2 利益剰余金	
投資その他の資産		(1) 利益準備金	()
1 満期保有目的債券	()	(2) 任意積立金	()
固定資産合計	()	(3) 繰越利益剰余金	() ()
資産合計	()	純資産合計	()
		負債・純資産合計	()

損 益 計 算 書

自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日

(単位：円)

I	売 上 高		()
II	売 上 原 価		
	1 期首商品棚卸高	()	
	2 当期商品仕入高	()	
	合 計	()	
	3 期末商品棚卸高	()	
	差 引	()	
	4 棚卸減耗損	()	
	5 商品評価損	()	()
	売 上 総 利 益		()
III	販売費及び一般管理費		
	1 給 料	()	
	2 水道光熱費	()	
	3 広告宣伝費	()	
	4 支払保険料	()	
	5 貸倒引当金繰入	()	
	6 減価償却費	()	()
	営 業 利 益		()
IV	営業外収益		
	1 有価証券利息		()
V	営業外費用		
	1 支払利息	()	
	2 ()	()	()
	税引前当期純利益		()
	法 人 税 等		()
	当 期 純 利 益		()

Chapter 1 4 過去問題攻略編

Section 0 1 2級商業簿記・第2問の攻略

問題0 1 固定資産

解答

問1 ×2年度の減価償却費

備品Ⅰ	¥	10,000
備品Ⅱ	¥	12,000
備品Ⅲ	¥	20,000
備品Ⅳ	¥	3,000

問2

備品Ⅱの売却損	¥	6,000
---------	---	-------

問3

備 品

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
×2	4	1	前期繰越	320,000	×3	3	31	(諸 口)	(60,000)
	10	1	(当座預金)	(18,000)			〃	(次期繰越)	(278,000)
				(338,000)					(338,000)
×3	4	1	(前期繰越)	(278,000)					

問4

備品減価償却累計額

年	月	日	摘 要	借 方	年	月	日	摘 要	貸 方
×3	3	31	(備 品)	12,000	×2	4	1	前期繰越	(42,000)
		〃	(次期繰越)	(63,000)	×3	3	31	(減価償却費)	(33,000)
				(75,000)					(75,000)
					×3	4	1	(前期繰越)	(63,000)

問5

備品Ⅰの除却損	¥	25,000
---------	---	--------

解説

各日付の取引は、備品Ⅰ～Ⅳについて、それぞれ購入、減価償却、収益的支出、売却、除却等の処理となります。会計期間は4月1日から3月31日までの1年です。日付に注意し、会計期間ごとに分けて考えましょう。

×1年度

×1年4月1日（購入）

備品Ⅰ

(借) 備	品	100,000	(貸) 現	金	100,000
-------	---	---------	-------	---	---------

備品Ⅱ

(借) 備	品	60,000	(貸) 現	金	60,000
-------	---	--------	-------	---	--------

備品Ⅲ

(借) 備	品	160,000	(貸) 現	金	160,000
-------	---	---------	-------	---	---------

×2年3月31日（減価償却）

備品Ⅰ 耐用年数10年

(借) 減 価 償 却 費	10,000 *	(貸) 備品減価償却累計額	10,000
---------------	----------	---------------	--------

* $¥100,000 \div 10年 = ¥10,000$

備品Ⅱ 耐用年数5年

(借) 減 価 償 却 費	12,000 *	(貸) 備品減価償却累計額	12,000
---------------	----------	---------------	--------

* $¥60,000 \div 5年 = ¥12,000$

備品Ⅲ 耐用年数8年

(借) 減 価 償 却 費	20,000 *	(貸) 備品減価償却累計額	20,000
---------------	----------	---------------	--------

* $¥160,000 \div 8年 = ¥20,000$

×2年度

×2年10月1日（購入）

備品Ⅳ

(借) 備	品	18,000	(貸) 当 座 預 金	18,000
-------	---	--------	-------------	--------

×3年2月1日（収益的支出 → 費用計上）

備品Ⅲ

修繕費は当期の費用として、「修繕費」で処理します。なお、この処理は本問の解答に影響を与えるものではありません。

(借) 修 繕 費	20,000	(貸) 現	金	20,000
-----------	--------	-------	---	--------

×3年3月31日（売却、減価償却）

備品Ⅱ

（借）備品減価償却累計額	12,000 * ¹	（貸）備	品	60,000
減 価 償 却 費	12,000 * ²			
現 金	30,000			
固 定 資 産 売 却 損	6,000 * ³			

* 1 ×1 年度に計上した金額

* 2 ×2 年度(4月～3月)の減価償却費：¥60,000 ÷ 5年 = ¥12,000

* 3 $\frac{\text{¥30,000}}{\text{売却価額}} - \frac{(\text{¥60,000} - \text{¥12,000} - \text{¥12,000})}{\text{帳簿価額}} = \Delta \text{¥6,000}$ （売却損）

備品Ⅰ

（借）減 価 償 却 費	10,000 *	（貸）備品減価償却累計額	10,000
--------------	----------	--------------	--------

* ¥100,000 ÷ 10年 = ¥10,000

備品Ⅲ

（借）減 価 償 却 費	20,000 *	（貸）備品減価償却累計額	20,000
--------------	----------	--------------	--------

* ¥160,000 ÷ 8年 = ¥20,000

備品Ⅳ 耐用年数3年

（借）減 価 償 却 費	3,000 *	（貸）備品減価償却累計額	3,000
--------------	---------	--------------	-------

* $\text{¥18,000} \div 3\text{年} \times \frac{6\text{カ月}(\times 2.10.1 \sim \times 3.3.31)}{12\text{カ月}} = \text{¥3,000}$

×3年度

×3年9月30日（除却）

備品Ⅰ

備品の処分価値の金額を「貯蔵品」として処理します。

（借）備品減価償却累計額	20,000 * ¹	（貸）備	品	100,000
減 価 償 却 費	5,000 * ²			
貯 蔵 品	50,000			
固 定 資 産 除 却 損	25,000 * ³			

* 1 ×1 年度、×2 年度に計上した金額

* 2 $\text{¥100,000} \div 10\text{年} \times \frac{6\text{カ月}(\times 3.4.1 \sim \times 3.9.30)}{12\text{カ月}} = \text{¥5,000}$

* 3 $\frac{\text{¥50,000}}{\text{処分価値}} - \frac{(\text{¥100,000} - \text{¥20,000} - \text{¥5,000})}{\text{帳簿価額}} = \Delta \text{¥25,000}$ （除却損）

問題 0 2 銀行勘定調整表

解答

問 1

銀行勘定調整表

当座預金勘定の残高		銀行残高証明書の残高	
	(424,800)		(504,600)
(加算)	[①] (56,000)	(加算)	[④] (20,000)
	[] ()		[] ()
(減算)	[③] (24,600)	(減算)	[②] (68,400)
	[] ()		[] ()
	(456,200)		(456,200)

※ [] には、資料 1 における番号①～④を記入しなさい。() には、金額を記入しなさい。

問 2

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	56,000	買掛金	56,000
現金	24,600	当座預金	24,600

※ 決算修正仕訳は、各行に 1 組ずつ記入しなさい。

問 3

前渡金	買掛金
100,000	378,000

解説

本問は、銀行勘定調整表と決算時に必要な決算修正仕訳および前渡金と買掛金の残高を求める問題です。なお、答案用紙から本問は、両者区分調整法による銀行勘定調整表であることがわかります。

①未渡小切手

(借) 当座預金	56,000	(貸) 買掛金	56,000
----------	--------	---------	--------

②未取付小切手については、銀行側の残高から減算します。

(借) 仕訳なし	(貸)
----------	-----

③他店振出小切手の修正

(借) 現金	24,600	(貸) 当座預金	24,600
--------	--------	----------	--------

④営業時間外の入金は、銀行側の残高に加算します。

(借) 仕訳なし	(貸)
----------	-----

岡山商店の買掛金残高が借方残高になっているため、これを前渡金に振り替えます。なお、買掛金については修正があるため、集計を忘れないように注意しましょう。

(借) 前	渡	金	40,000	(貸) 買	掛	金	40,000
-------	---	---	--------	-------	---	---	--------

前渡金： $¥60,000 + ¥40,000 = ¥100,000$

買掛金： $¥282,000 + ¥56,000 + ¥40,000 = ¥378,000$

問題 0 3 株主資本等変動計算書

解答

(1)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自 平成×6 年 4 月 1 日 至 平成×7 年 3 月 31 日 (単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(1,200,000)	(270,000)	0	(270,000)
当期変動額				
新株の発行	(150,000)	(150,000)		(150,000)
剰余金の配当等				
吸収合併	(300,000)	(250,000)	(50,000)	(300,000)
当期純利益				
当期変動額合計	(450,000)	(400,000)	(50,000)	(450,000)
当期末残高	(1,650,000)	(670,000)	(50,000)	(720,000)

下段へ続く

上段より続く

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		減債積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	(28,000)	15,000	0	150,000	(193,000)	(1,663,000)
当期変動額						
新株の発行						(300,000)
剰余金の配当等	(2,000)		(6,000)	(△48,000)	(△40,000)	(△40,000)
吸収合併						(600,000)
当期純利益				(35,000)	(35,000)	(35,000)
当期変動額合計	(2,000)	0	(6,000)	(△13,000)	(△5,000)	(895,000)
当期末残高	(30,000)	15,000	(6,000)	(137,000)	(188,000)	(2,558,000)

(2)

当期に発生したのれんの当期償却額	¥	2,500
------------------	---	-------

解説

1. 平成×6年6月25日（繰越利益剰余金の処分）

(借) 繰越利益剰余金	48,000 *2	(貸) 未払配当金	40,000
		利益準備金	2,000 *1
		別途積立金	6,000

*1 ① $¥1,200,000 \times \frac{1}{4} = ¥300,000$

② $¥300,000 - (¥270,000 + ¥28,000) = ¥2,000$
資本準備金 利益準備金

③ $¥40,000 \times \frac{1}{10} = ¥4,000$

④ ②<③より、利益準備金の積立額は②の¥2,000となります。

*2 $¥40,000 + ¥2,000 + ¥6,000 = ¥48,000$

なお、資料以外に資本金、資本準備金、利益準備金の増減はないため、6月25日の資料に与えられた資本金、資本準備金、利益準備金の金額が各勘定の当期首残高の金額となります。

2. 平成×6年9月30日（株式の発行）

(借) 当座預金	300,000 *3	(貸) 資本金	150,000 *4
		資本準備金	150,000 *4

*3 払込金額（当座預金）：@ ¥1,000×300株 = ¥300,000

*4 資本金、資本準備金： $¥300,000 \times \frac{1}{2} = ¥150,000$

3. 平成×6年12月12日（吸収合併）

(借) 諸資産	2,500,000	(貸) 諸負債	2,050,000
のれん	150,000 *5	資本金	300,000
		資本準備金	250,000
		その他資本剰余金	50,000

*5 貸借差額

4. 平成×7年3月31日（のれんの償却）

(借) のれん償却	2,500 *6	(貸) のれん	2,500
-----------	----------	---------	-------

*6 のれん償却額： $¥150,000 \div 20年 \times \frac{4カ月}{12カ月} = ¥2,500 \rightarrow (2)$ の解答 ※ 12月～3月→4カ月

5. 平成×7年3月31日（当期純利益）

(借) 損益	35,000	(貸) 繰越利益剰余金	35,000
--------	--------	-------------	--------

Section 02 2級商業簿記・第3問の攻略

問題04 精算表

解答

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	211,500		65,000				276,500	
現金過不足		1,500	4,500	1,000				
				2,000				
当座預金	295,500						295,500	
受取手形	570,000						570,000	
売掛金	634,500			4,500			630,000	
売買目的有価証券	174,000		3,000				177,000	
繰越商品	185,000		180,000	185,000			178,000	
				2,000				
建物	1,000,000		225,000				1,225,000	
備品	400,000			100,000			300,000	
建設仮勘定	150,000			150,000				
支払手形		288,500						288,500
買掛金		254,000						254,000
貸倒引当金		41,000		7,000				48,000
建物減価償却累計額		270,000		35,000				305,000
備品減価償却累計額		100,000	25,000	37,500				112,500
資本金		1,000,000						1,000,000
利益準備金		180,000						180,000
繰越利益剰余金		1,162,000						1,162,000
売上		3,734,000				3,734,000		
受取配当金		235,500				235,500		
受取手数料		12,000		10,500		22,500		
仕入	3,148,500		185,000	180,000	3,153,500			
給料	292,000				292,000			
販売費	193,500		1,000		194,500			
支払保険料	24,000			8,000	16,000			
	7,278,500	7,278,500						
雑(損)			2,000		2,000			
未払金				75,000				75,000
減価償却費			12,500		85,000			
			72,500					
固定資産売却益				2,500		2,500		
貸倒引当金繰入			7,000		7,000			
有価証券評価(益)				3,000		3,000		
棚卸減耗損			500		500			
商品評価損			1,500		1,500			
前払保険料			8,000				8,000	
未収手数料			10,500				10,500	
当期純(利益)					245,500			245,500
			803,000	803,000	3,997,500	3,997,500	3,670,500	3,670,500

※ 「雑損」は「雑損失」でも正解

解説

① 販売費の記入漏れ

(借) 販 売 費	1,000	(貸) 現 金 過 不 足	1,000
-----------	-------	---------------	-------

② 売掛金回収時の誤記入

(借) 現 金 過 不 足	4,500	(貸) 売 掛 金	4,500 *
---------------	-------	-----------	---------

* $¥27,000 - ¥22,500 = ¥4,500$

③ 雑損の計上

(借) 雑 損	2,000 *	(貸) 現 金 過 不 足	2,000
---------	---------	---------------	-------

* $¥1,500 + ¥1,000 - ¥4,500 = \triangle ¥2,000$

①～③の仕訳を合算して精算表に記入しても構いません。

(借) 現 金 過 不 足	1,500	(貸) 売 掛 金	4,500
販 売 費	1,000		
雑 損	2,000		

④ 固定資産の取得

(借) 建 物	225,000 *	(貸) 建 設 仮 勘 定	150,000
		未 払 金	75,000

* $¥150,000 + ¥75,000 = ¥225,000$

⑤ 固定資産の売却

(借) 備品減価償却累計額	25,000	(貸) 備 品	100,000
減 価 償 却 費	12,500 * ¹	固 定 資 産 売 却 益	2,500 * ²
現 金	65,000		

* 1 $¥100,000 \div 8 \text{年} = ¥12,500$

* 2 貸借差額

⑥ 貸倒引当金の処理

貸倒引当金の設定額： $(\underbrace{¥570,000}_{\text{受取手形}} + \underbrace{¥634,500}_{\text{売掛金}} - \underbrace{¥4,500}_{\text{②}}) \times 4\% = ¥48,000$

貸倒引当金繰入： $¥48,000 - ¥41,000 = ¥7,000$

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	7,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	7,000
-------------------	-------	---------------	-------

⑦ 売買目的有価証券の評価替え

売買目的有価証券の帳簿価額を期末時価に評価替えします。

期末時価： $@ ¥150 \times 400 \text{株} + @ ¥770 \times 100 \text{株} + @ ¥400 \times 100 \text{株} = ¥177,000$

帳簿価額： $@ ¥145 \times 400 \text{株} + @ ¥775 \times 100 \text{株} + @ ¥385 \times 100 \text{株} = ¥174,000$

評価損益： $¥177,000 - ¥174,000 = ¥3,000$ (評価益)

(借) 売 買 目 的 有 価 証 券	3,000	(貸) 有 価 証 券 評 価 益	3,000
---------------------	-------	-------------------	-------

⑧ 売上原価の計算および商品の評価

商品評価損は、原則として売上原価に算入されますが、本問では問題文の指示により棚卸減耗損と同じく精算表上は独立科目として処理します。

原価 @ ¥100		期末商品棚卸高 ¥180,000	
正味売却価額 @ ¥50	商品評価損 ¥1,500	棚卸減耗損 ¥500	期末商品棚卸高：@ ¥100×1,800 個＝¥180,000 棚卸減耗損：@ ¥100×(1,800 個－1,795 個)＝¥500 →問題文の指示により独立科目 商品評価損：(@ ¥100－@ ¥50)×30 個＝¥1,500 →問題文の指示により独立科目 貸借対照表の商品：¥180,000－¥500－¥1,500 ＝¥178,000
	貸借対照表の商品 ¥178,000		
	1,765 個	1,795 個 (実地)	1,800 個 (帳簿)

(借) 仕入	185,000	(貸) 繰越商品	185,000
(借) 繰越商品	180,000	(貸) 仕入	180,000
(借) 棚卸減耗損	500	(貸) 繰越商品	2,000
(借) 商品評価損	1,500		

* 答案用紙の「繰越商品」の行が2行しかないため、棚卸減耗損、商品評価損の計上の仕訳を記入するさい、貸方の「繰越商品」を合算します。

⑨ 減価償却費の計上

当期の減価償却費を求めます。

建物（既存）：¥1,000,000×0.9÷30年＝¥30,000

建物（新規）：¥225,000÷30年× $\frac{8\text{カ月}}{12\text{カ月}}$ ＝¥5,000

建物に係る減価償却費合計：¥30,000＋¥5,000＝¥35,000

備品：(¥400,000－¥100,000⑤)÷8年＝¥37,500

減価償却費合計：¥35,000＋¥37,500＝¥72,500

(借) 減価償却費	72,500	(貸) 建物減価償却累計額	35,000
		(貸) 備品減価償却累計額	37,500

⑩ 前払保険料の計上

保険料の前払分を前払保険料に振り替えます。

(借) 前払保険料	8,000	(貸) 支払保険料	8,000
-----------	-------	-----------	-------

⑪ 未収手数料の計上

手数料の未収分を見越し計上します。

(借) 未収手数料	10,500	(貸) 受取手数料	10,500
-----------	--------	-----------	--------

問題05 財務諸表

解答

貸借対照表

平成×6年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	(701,380)	1 支払手形	(324,000)
2 受取手形	(313,440)	2 買掛金	(413,860)
3 売掛金	(262,560)	3 (未払金)	(192,000)
計	(576,000)	4 未払法人税等	(44,000)
(貸倒引当金)	(11,520)	5 未払費用	(75,760)
4 商品	(109,440)	流動負債合計	(1,049,620)
5 前払費用	(16,800)	II 固定負債	
流動資産合計	(1,392,100)	1 長期借入金	(600,000)
II 固定資産		固定負債合計	(600,000)
有形固定資産		負債合計	(1,649,620)
1 建物	(3,120,000)	純資産の部	
(減価償却累計額)	(702,000)	I 株主資本	
	(2,418,000)	1 資本金	(2,400,000)
2 備品	(576,000)	2 利益剰余金	
(減価償却累計額)	(151,040)	(1) 利益準備金	(192,000)
投資その他の資産		(2) 任意積立金	(168,000)
1 満期保有目的債券	(710,640)	(3) 繰越利益剰余金	(536,080)
固定資産合計	(3,553,600)	純資産合計	(3,296,080)
資産合計	(4,945,700)	負債・純資産合計	(4,945,700)

損益計算書

自平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日

(単位：円)

I	売上高		(3,780,500)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	(141,600)	
2	当期商品仕入高	(2,448,000)	
	合計	(2,589,600)	
3	期末商品棚卸高	(120,000)	
	差引	(2,469,600)	
4	棚卸減耗損	(6,000)	
5	商品評価損	(4,560)	(2,480,160)
	売上総利益		(1,300,340)
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	(605,460)	
2	水道光熱費	(188,000)	
3	広告宣伝費	(156,320)	
4	支払保険料	(16,800)	
5	貸倒引当金繰入	(6,120)	
6	減価償却費	(144,440)	(1,117,140)
	営業利益		(183,200)
IV	営業外収益		
1	有価証券利息		(24,720)
V	営業外費用		
1	支払利息	(7,840)	
2	(雑 損)	(80)	(7,920)
	税引前当期純利益		(200,000)
	法人税等		(80,000)
	当期純利益		(120,000)

解説

問題文を読み、決算整理仕訳を行います。さらに、これを考慮したうえで貸借対照表に関連する項目については貸借対照表に記入し、損益計算書に関連する項目については、損益計算書に記入していきます。

① 当座預金の処理

- (1) 未取付小切手 … 当社では処理しません。
- (2) 営業時間外入金 … 当社では処理しません。
- (3) 未渡小切手 … 小切手が未渡しになっているので、「当座預金(資産)」を借方に記入します。また、備品代金が未払いとなるので、「未払金(負債)」を貸方に記入します。なお、仮に、商品代金が未払いとなる場合は、「買掛金(負債)」を貸方に記入することになります。

(借) 当座預金	192,000	(貸) 未払金	192,000
----------	---------	---------	---------

② 現金の処理

- (1) 帳簿残高よりも実際有高のほうが¥640 多かったので、その分だけ帳簿残高を増加させる必要があります。よって、「現金(資産)」を借方に記入します。
 (2) 広告宣伝費については、¥10,560(誤)を¥9,840(正)に修正します。

$$¥9,840 - ¥10,560 = \triangle ¥720$$

¥720 だけ「広告宣伝費(費用)」を減少させる必要がありますので、貸方に記入します。

- (3) 残額 ¥80 (= ¥720 - ¥640) については原因が不明なため、「雑損(費用)」で処理します。

(借) 現 金	640	(貸) 広 告 宣 伝 費	720
雑 損	80		

* 仕訳の貸借差額の結果、借方に記入する場合は「雑損」となります。なお、仮に、貸方に記入する場合は「雑益」となります。

$$\text{現金預金(現金+当座預金)} : ¥216,000 + ¥640 + ¥292,740 + ¥192,000 = ¥701,380$$

$$\text{広告宣伝費} : ¥157,040 - ¥720 = ¥156,320$$

③ 売上原価の計算および商品の評価（「仕入」の行で売上原価の算定を行うと仮定）

問題文の指示により、棚卸減耗損および商品評価損を売上原価に算入します。

原価 @ ¥150		期末商品棚卸高 ¥120,000	
正味売却価額 @ ¥144	商品評価損 ¥4,560	棚卸減耗損 ¥6,000	期末商品棚卸高: @ ¥150 × 800 個 = ¥120,000 棚卸減耗損: @ ¥150 × (800 個 - 760 個) = ¥6,000 商品評価損: (@ ¥150 - @ ¥144) × 760 個 = ¥4,560 貸借対照表の商品: ¥120,000 - ¥6,000 - ¥4,560 = ¥109,440 または、@ ¥144 × 760 個 = ¥109,440
	貸借対照表の商品 ¥109,440		
	棚卸数量: 760 個 (実地)	800 個 (帳簿)	

(借) 仕 入	141,600 *1	(貸) 繰 越 商 品	141,600
(借) 繰 越 商 品	120,000	(貸) 仕 入	120,000 *2
(借) 棚 卸 減 耗 損	6,000	(貸) 繰 越 商 品	10,560
商 品 評 価 損	4,560		
(借) 仕 入	10,560	(貸) 棚 卸 減 耗 損	6,000
		商 品 評 価 損	4,560

*1 期首商品棚卸高(損益計算書)

*2 期末商品棚卸高(損益計算書)

$$\text{売上原価(仕入)} : ¥141,600 + ¥2,448,000 - ¥120,000 + ¥10,560 = ¥2,480,160$$

④ 貸倒引当金の設定

$$\text{貸倒引当金の設定額 (貸借対照表)} : (\underbrace{¥313,440}_{\text{受取手形}} + \underbrace{¥262,560}_{\text{売掛金}}) \times 2\% = ¥11,520$$

$$\text{貸倒引当金繰入 (損益計算書)} : ¥11,520 - ¥5,400 = ¥6,120$$

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	6,120	(貸) 貸 倒 引 当 金	6,120
-------------------	-------	---------------	-------

⑤ 減価償却費の計上

減価償却費の計上を行います。なお、期首に所有している固定資産の減価償却費は4月から2月分まで毎月見積もり計上しています。3月分についても同様に減価償却を行います。また、[資料1]に記載されている備品 ¥576,000 は、当期購入分 ¥192,000 と既存分 ¥384,000 (= ¥576,000 - ¥192,000) との合計額であることに注意しましょう。

建物：¥5,850

備品 既存分：¥5,120

$$\text{当期購入分}：¥192,000 \times 20\% \times \frac{4 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} = ¥12,800$$

合計：¥5,120 + ¥12,800 = ¥17,920

(借) 減 価 償 却 費	23,770	(貸) 建物減価償却累計額	5,850
		備品減価償却累計額	17,920

減価償却費：¥120,670 + ¥23,770 = ¥144,440

建物減価償却累計額：¥696,150 + ¥5,850 = ¥702,000

備品減価償却累計額：¥133,120 + ¥17,920 = ¥151,040

⑥ 未払費用の振替え

期首の再振替仕訳を行い、当期の未払額を見越し計上します。

(借) 未 払 費 用	60,000	(貸) 給 料	44,000
		水道光熱費	16,000
(借) 給 料	50,000	(貸) 未 払 費 用	70,000
水道光熱費	20,000		

給料：¥599,460 - ¥44,000 + ¥50,000 = ¥605,460

水道光熱費：¥184,000 - ¥16,000 + ¥20,000 = ¥188,000

⑦ 満期保有目的債券の評価

償却原価法（定額法）により、取得価額と額面金額との差額のうち当期分の償却額を決算整理前残高試算表の金額に加算し、「有価証券利息」で処理します。

なお、[資料1]に記載されている有価証券利息 ¥21,600 は、利息受取額：¥720,000 × 3.0% = ¥21,600 ということから、当期の利息はすでに計上済みであることがわかります。

$$\text{発行差額}：¥720,000 \times \frac{\textcircled{¥100} - \textcircled{¥97.4}}{\textcircled{¥100}} = ¥18,720$$

$$\text{償却原価法による加算額(償却額)}：¥18,720 \times \frac{12 \text{カ月}(1 \text{年})}{72 \text{カ月}(6 \text{年})} = ¥3,120$$

(借) 満期保有目的債券	3,120	(貸) 有 価 証 券 利 息	3,120
--------------	-------	-----------------	-------

満期保有目的債券：¥707,520 + ¥3,120 = ¥710,640

有価証券利息：¥21,600 + ¥3,120 = ¥24,720

⑧ 支払保険料の計上

3月分の保険料を費用に振り替えます。

(借) 支 払 保 険 料	2,800	(貸) 前 払 費 用	2,800
---------------	-------	-------------	-------

前払費用： $¥19,600 - ¥2,800 = ¥16,800$

支払保険料： $¥14,000 + ¥2,800 = ¥16,800$

⑨ 未払利息の計上

(借) 支 払 利 息	5,760	(貸) 未 払 費 用	5,760
-------------	-------	-------------	-------

支払利息： $¥2,080 + ¥5,760 = ¥7,840$

未払費用： $¥60,000 - ¥60,000 + ¥70,000 + ¥5,760 = ¥75,760$

⑩ 法人税等

税引前当期純利益：損益計算書上で算定→ $¥200,000$

法人税等： $¥200,000 \times 40\% = ¥80,000$

(借) 法 人 税 等	80,000	(貸) 仮 払 金	36,000
		未 払 法 人 税 等	44,000 *

* $¥80,000 - ¥36,000 = ¥44,000$

⑪ 貸借対照表の繰越利益剰余金の金額

貸借対照表の「繰越利益剰余金」の金額は、決算整理前残高試算表の繰越利益剰余金 $¥416,080$ に、損益計算書で計算した当期純利益 $¥120,000$ を加算して求めます。

$¥416,080 + ¥120,000 = ¥536,080$

なお、貸借対照表における他のすべての金額を記載した後に、貸借差額により求めることもできます。